

平成31年4月16日

渋川市総合教育会議

平成31年度渋川市予算概要

- 予算総括表 1 ~ 2ページ
- 平成31年度 当初予算概要 3ページ
- 平成31年度組織機構見直しについて 4 ~ 13ページ
- 主要事業一覧 一般会計（民生費・教育費） 14 ~ 26ページ

平成31年度 予算総括表

(単位：千円)

会計名	平成31年度予算額 (A)	平成30年度予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	比較 (C) / (B) (%) (D)	
一般会計	37,553,000	35,195,000	2,358,000	6.7	
国民健康保険特別会計	9,254,772	9,431,248	-176,476	-1.9	
内訳	(事業勘定)	(9,107,764)	(9,284,123)	(-176,359)	(-1.9)
	(診療施設勘定)	(147,008)	(147,125)	(-117)	(-0.1)
後期高齢者医療特別会計	1,170,979	1,072,194	98,785	9.2	
介護保険特別会計	8,770,142	8,560,853	209,289	2.4	
農産物直売事業特別会計	2,647	3,889	-1,242	-31.9	
伊香保温泉観光施設事業特別会計	238,351	172,140	66,211	38.5	
小野上温泉事業特別会計	36,772	34,459	2,313	6.7	
交流促進センター事業特別会計	20,139	5,987	14,152	236.4	
下水道事業特別会計	2,685,405	2,579,789	105,616	4.1	
農業集落排水事業特別会計	1,190,397	1,136,657	53,740	4.7	
個別排水処理事業特別会計	27,797	24,599	3,198	13.0	

(単位：千円)

会計名		平成31年度予算額 (A)	平成30年度予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	比較 (C) / (B) (%) (D)
水道事業会計		3,221,350	3,194,417	26,933	0.8
内訳	(収益的支出)	(1,879,459)	(1,828,287)	(51,172)	(2.8)
	(資本的支出)	(1,341,891)	(1,366,130)	(-24,239)	(-1.8)
合 計		64,171,751	61,411,232	2,760,519	4.5

平成31年度 当初予算概要

1 一般会計当初予算 375億5,300万円(前年度 351億9,500万円) ・ 前年度比 23億5,800万円増 +6.7%

2 一般会計、各特別会計、企業会計を合わせた予算総額 641億7,175万1千円(前年度 614億1,123万2千円)
 ・ 前年度比 27億6,051万9千円増 +4.5%

3 主要事業《新規、拡充等》

(1) 防火水槽の新規整備《拡充》	9,348万円	(14) ジョブサポート渋川(就業相談窓口)の充実《拡充》	445万円
(2) 乳児用液体ミルクの備蓄《新規》	57万円	(15) プレミアム付商品券の発行《新規》	4億3,172万円
(3) 市民会館等へのイベント誘致《新規》	1,100万円	(16) 渋川駅前プラザの改修《拡充》	1,170万円
(4) 新たな情報紙「Kirariしぶかわ」の発行《新規》	97万円	(17) 創作こけしの後継者育成《新規》	412万円
(5) 外国人材活躍推進《新規》	68万円	(18) アニメツーリズムの推進《新規》	1,505万円
(6) 高齢者の移動支援《新規》	481万円	(19) 渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業《新規》	120万円
(7) 保育料の無料化(市独自の上乗せ支援)《継続》	1億3,636万円	(20) 新産業ゾーン創生構想の策定《拡充》	1,231万円
(8) はじめての英語ふれあい事業《新規》	243万円	(21) 小学校トイレの改修《拡充》(3月補正分含む)	2億955万円
(9) 子育て世代包括支援センターの設置《新規》	980万円	(22) 学ぶ楽しさを味わうICT活用の推進《新規》	1億3,875万円
(10) 高齢者の社会参加促進《新規》	60万円	(23) 小中学校不登校対策事業(ウォームアップティーチャーの配置)《新規》	525万円
(11) 不妊治療費助成事業《拡充》	770万円	(24) ふるさと渋川再発見事業《新規》	327万円
(12) 歯周疾患検診事業《拡充》	176万円	(25) (仮称)ふるさと歴史館調査研究事業《新規》	13万円
(13) 県産木材の活用推進《新規》	500万円	(26) 上三原田の歌舞伎舞台創建200年祭開催支援《拡充》	4,548万円

4 ゼロ市債

事業効果の早期発現と公共工事の平準化を図るため、平成31年度で予算措置を予定している9事業(一般会計6事業:2億1,165万円、特別会計3事業:1億5,705万円)について、平成30年度補正予算で債務負担行為を設定し、契約事務を前倒しするなど、効率的、効果的な事業実施に努めます。

5 地方債残高見込

・ 平成31年度末残高見込 361億1,956万円(前年度末見込 369億3,310万円)(前年度比▲8億1,354万円)

6 主な財政指標

(1) 実質公債費比率	6.9%	(前年度当初	7.1%)
(2) 公債費比率	5.0%	(前年度当初	8.5%)
(3) 経常収支比率	98.6%	(前年度当初	98.2%)
(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	+11億2,300万円	(前年度当初	+35億6,200万円)(前年度比▲24億3,900万円)
※ 臨時財政対策債を除いた場合	+7億400万円	(前年度当初	+33億100万円)(前年度比▲25億9,700万円)

平成31年度組織機構見直しについて

1 基本方針

平成31年度に向けた組織機構の見直しについては、「渋川再生元年」として取り組んだ前年度の基本方針を踏襲するとともに、複雑化する社会状況や高度化・多様化する市民ニーズなどの新たな行政課題や継続的な諸課題に対し、迅速かつ柔軟に対応できる機構・組織とすることを基本方針として次のとおり見直しを行った。

- (1) 危機管理体制の強化
- (2) 地域包括ケアシステム構築のための組織再編
- (3) 健康づくりと健康管理を推進するための組織再編
- (4) 観光、農業、商業、工業の総合力による産業振興と6次産業化の推進
- (5) 都市整備推進体制の強化
- (6) 行政センターの機能拡充

2 部体制の見直し

(1) 危機管理室及び危機管理監の設置

東日本大震災の経験を踏まえ、防災を含めた危機管理施策の企画立案機能、及び危機管理に係る統括機能の強化を図るため、総務部防災安全課を、**危機管理室**とし市長直轄の部署に位置付ける。併せて災害時やその他緊急の対応が必要な事態が発生した時に、直接、市長または副市長の命を受け、その対策に関する業務の総合調整を行う役割として**危機管理監**を配置する。

(2) 保健福祉部の廃部及び福祉部の設置

保健福祉部を「福祉」と「健康づくり」の部門に分け、保健福祉部を廃部する。地域共生社会の実現に向け、複合的な課題に対し包括的に支援する組織として福祉に特化した**福祉部**を設置する。部に、**こども課**、及び**指導検査室**を置く。また社会福祉課を部に置き、地域共生社会の実現に向け市町村の役割である「我が事丸ごと」の地域づくりを推進するため名称を**地域包括ケア課**とする。併せて、地域包括支援センターを部に置き、市民に分かりやすい名称とするため、**高齢者安心課**とする。

(3) スポーツ健康部の設置

市民の健康づくりと健康管理、健康寿命の延伸などを積極的に推進するため、**スポーツ健康部**を設置する。総合政策部の**スポーツ課**をスポーツ健康部へ移管し、メタボリックシンドローム、糖尿病等の予防及び高齢者のフレイル予防など健康づくりにスポーツを取り入れた事業を部内で連携して実施する。また、市民部の**保険年金課**（国保あかぎ診療所を含む）及び保健福祉部の**健康管理課**をスポーツ健康部へ移管し、健康診査業務や保健指導業務の連携強化を図る。併せて、保健福祉部の**高齢福祉課**をスポーツ健康部へ移管し、**介護保険課**とする。これにより国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の窓口業務の一体化を図る。

(4) 農政部と商工観光部を統合し産業観光部を設置

観光、農業、商業、工業などの各部門が連携することで地域の総合力をもって産業振興を図り、6次産業化への取組などの施策を総合的、効果的に推進するため、農政部と商工観光部を統合して**産業観光部**とする。

3 副部長の設置

(1) 福祉部に地域包括ケア担当副部長を配置

保健医療福祉の分野を超え、あらゆる世代に対応した地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムを構築するため福祉部に地域包括ケア担当副部長を配置する。

(2) 産業観光部に農林・有害鳥獣対策担当副部長を配置

農林業の担い手の育成・確保に取り組むとともに、有害鳥獣対策などの農村環境の整備、安全・安心な農林産物の提供とブランド力の強化を図るため産業観光部に農林・有害鳥獣対策担当副部長を配置する。

(3) 建設部に都市整備担当副部長を配置

多様化・複雑化するまちづくりに対する課題や要望に対応し、地域特性に応じたまちづくりを推進するため、建設部に都市整備担当副部長を配置する。

4 行政センターの機能強化

生活道路の維持管理業務の迅速化や地域イベントへの協力体制の確保など安全安心な地域づくりと地域コミュニティの活性化を図るため行政センター地域振興係を**地域総務課**に昇格する。併せて、市民が抱える複合的な課題に対し包括的な相談支援を行う実務者を配置するなど地域包括ケア体制の推進を図るため市民サービス係を**市民福祉課**に昇

格する。また、地域づくりの両輪である公民館とお互いの機能を発揮しつつ連携を図ることで、地域づくりの拠点としての機能強化を図る。

○ 主な拡充業務

- ①生活道路等の維持管理に関する10万円未満の予算執行
- ②各種地域イベントお祭り等への協力
- ③地区公民館との連携・協力
- ④地域包括ケアシステムの推進と相談体制の確保

5 課体制の見直し

(1) 情報政策課の設置

ICT、IoTなどの情報通信技術を積極的に行政に活用し、市民サービスの向上と行政事務の効率化、情報資産のセキュリティ対策を推進するため、総合政策部行政改革推進課を廃課し**情報政策課**を設置する。併せて、大規模統計調査に対応するため、情報管理係を市民に分かりやすい**情報統計係**に改称し1係体制とする。なお、**行政改革係**は**総務部総務課**へ移管する。

(2) 地域包括ケア課の設置

地域共生社会の実現に向け市民の複合化・複雑化する課題に対し、多分野・多機関に渡る総合的な相談支援体制の整備と市町村の役割である「我が事丸ごと」の地域づくりを推進するため、社会福祉課に地域包括支援センターで所管する地域共生社会に関する事務を移管し**地域包括ケア課**とし、推進体制の強化を図る。

(3) 介護保険課の設置

高齢者支援の一本化を図るため、保健福祉部高齢福祉課の**高齢福祉係**を**地域包括支援センター**に移管する。これにより高齢福祉課を介護保険に特化した**介護保険課**とする。併せて介護保険係を介護給付係に改称し、介護認定係、介護予防係の3係制とする。

(4) 高齢者安心課の設置

地域包括支援センターを**高齢者安心課**に改称する。併せて高齢者支援の包括化・迅速化を図るため、高齢者安心課に高齢福祉課の高齢福祉係を移管し、高齢者福祉サービスや養護老人ホームへの入所、高齢者虐待など、地域包括支援センター業務と関わりの深い業務を一体的に管理運営する。これにより地域支援係と2係体制とする。

6 室・係の設置・再編

(1) 新政策課の係再編

多様化する政策課題に対し、迅速かつ組織的に対応するため総合政策部新政策課の政策第一係と政策第二係を統合し**総合政策係**とし機能強化を図る。また、**シティープロモーション係**を**総務部秘書課**へ移管する。これにより市民会館改修・イベント誘致係と2係体制とする。総務部秘書課は秘書係とシティープロモーション係の2係体制とする。

(2) 農林課の係体制見直し

近年、中山間地域などにおいて深刻化・広域化している野生鳥獣による農林業被害について、捕獲、侵入防止、環境整備を組み合わせた総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進するため、農林課林政係を**林政・有害鳥獣対策係**に改称し対策の強化を図る。

(3) 商工振興課の係再編及び産業立地推進室の設置

農政部と商工観光部の統合に併せ、観光・産業政策の総合的な企画、調整機能として商工振興課商業振興係と工業労政係を統合し**産業振興係**を置く。また、企業立地の推進、新産業団地及び新産業の創出に向けた取組を推進するため**産業立地推進室**を新たに設置する。これによりまちなか再生室と併せ2室1係体制とする。

(4) 観光課DC推進室の設置

2020年春期開催の国内最大規模の観光企画「群馬デスティネーションキャンペーン」の開催に併せ、本市の魅力国内外に発信し、交流人口の増加に最大限活用するため、観光課に**DC推進室**を置き、観光振興係及び観光施設係と連携し組織的に対応する。

(5) 教育総務課の係再編

教育施設の老朽化に伴う補修整備等の増加や小中学校施設長寿命化計画の策定など施設管理に柔軟に対応するため、教育部教育総務課に**施設係**を設置する。また、管理係と小中学校再編統合推進係を統合し**管理・学校再編係**とする。

(6) 文化財保護課の係体制見直し

文化財保護法等の改正に対応し、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、文化財保護行政の推進力強化を図るため、文化財保護係を、**文化財保護活用係**に改称し組織を強化する。

(7) 農業委員会事務局の係再編

農地利用最適化業務を最優先事務とするため、農業委員会事務局農地農政係を**農業振興係**と**農地調整係**の2係とし推進体制を強化する。

7 組織名称の変更

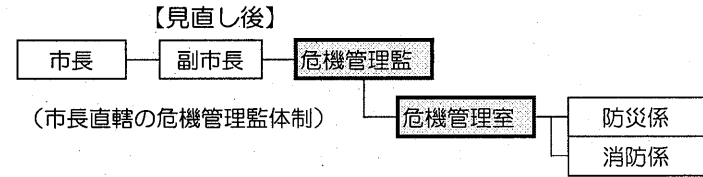
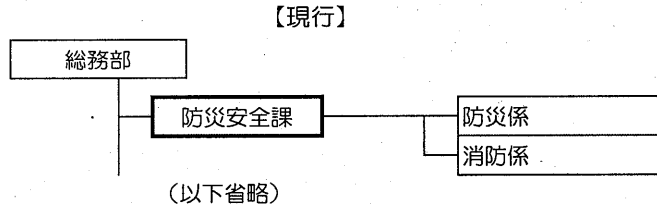
市民にわかりやすい組織体制及び新たな施策、行政課題に積極的に取り組む組織体制の観点から組織の名称を次のとおり改称する。

- (1) 総務部職員課の名称を**人事課**に改称する。
- (2) 総合政策部交通政策課地域交通係の名称を**新公共交通係**に改称する。
- (3) スポーツ健康部健康管理課の保健指導係の名称を**母子保健係**に改称する。

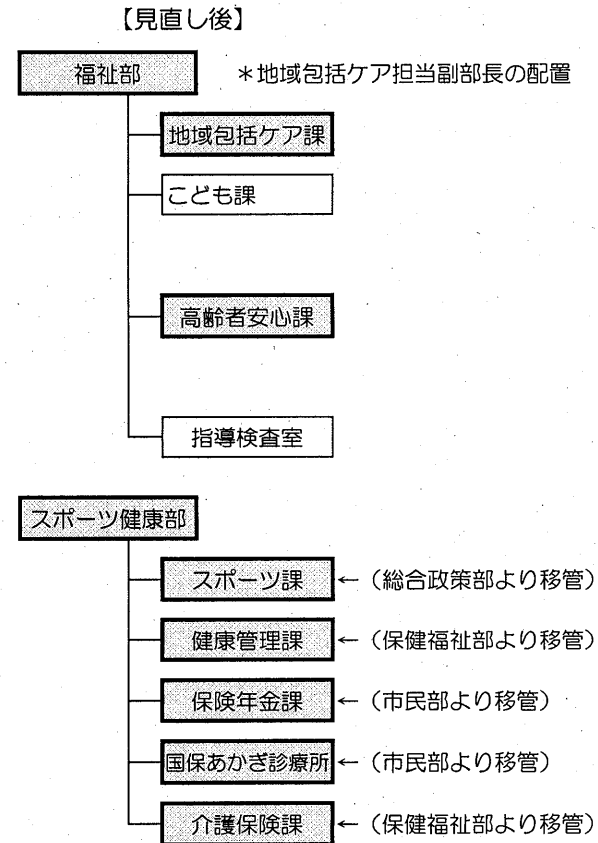
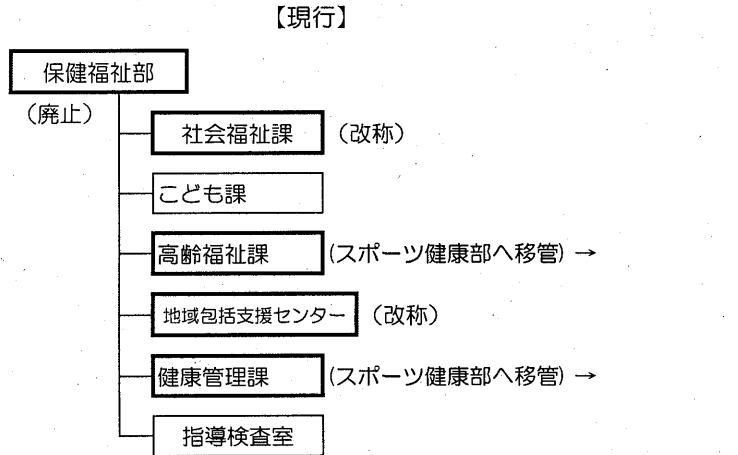
◎ 以上の結果、現行体制に対し、部局及び課室は増減なし、課内室は2室増、係は1係増となり、総計では12部局、44課・室、5課内室、106係となる。

【1 部体制の見直し】

(1) 危機管理室及び危機管理監の設置

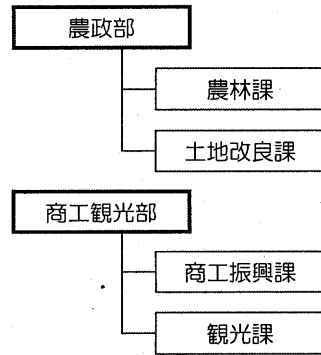


(2) 保健福祉部の廃部及び福祉部、スポーツ健康部の設置

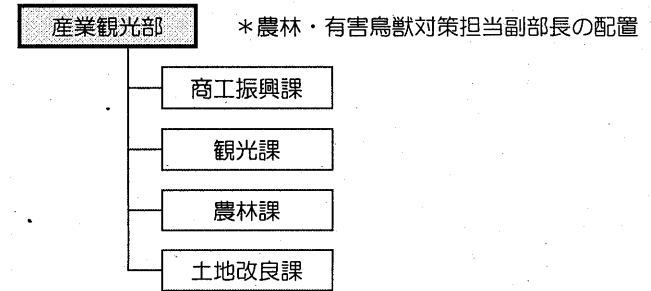


(3) 農政部及び商工観光部を統合し産業観光部を設置

【現行】

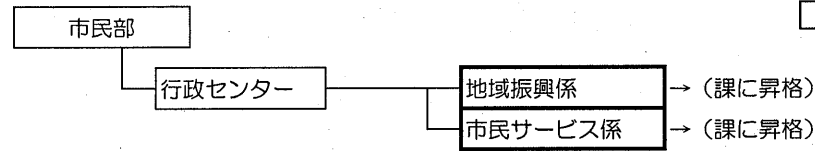


【見直し後】

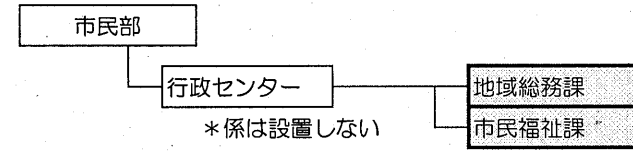


(4) 行政センターの機能強化

【現行】



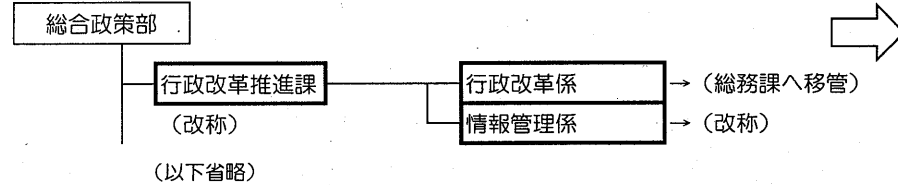
【見直し後】



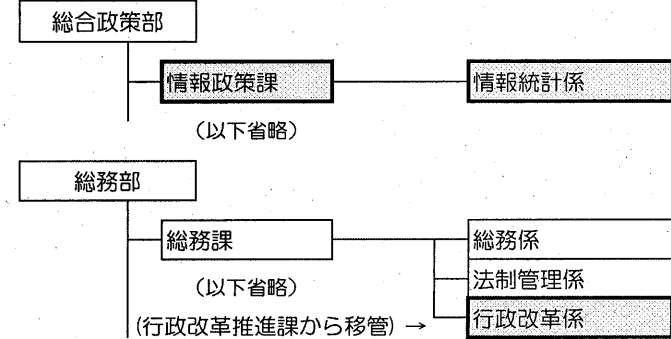
【2 課体制の見直し】

(1) 総合政策部情報政策課の設置

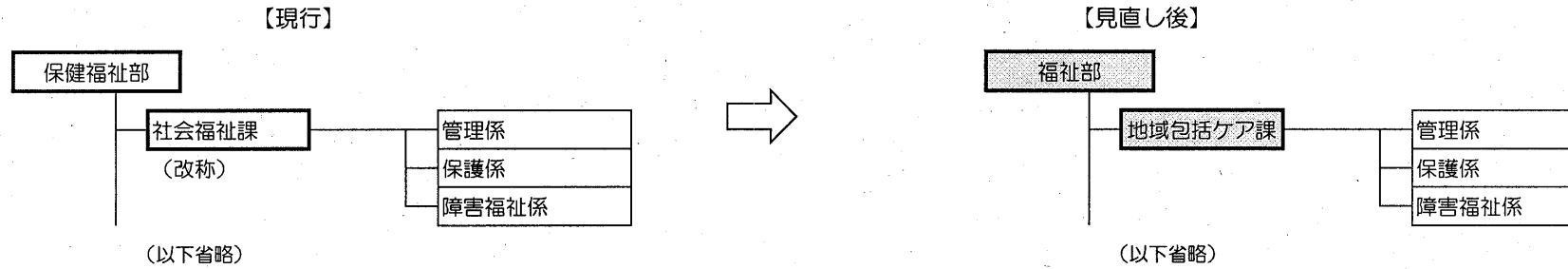
【現行】



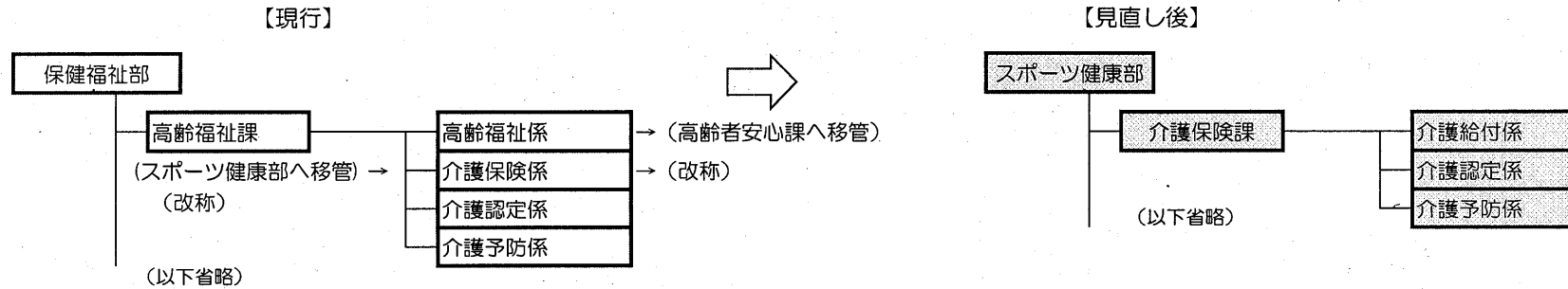
【見直し後】



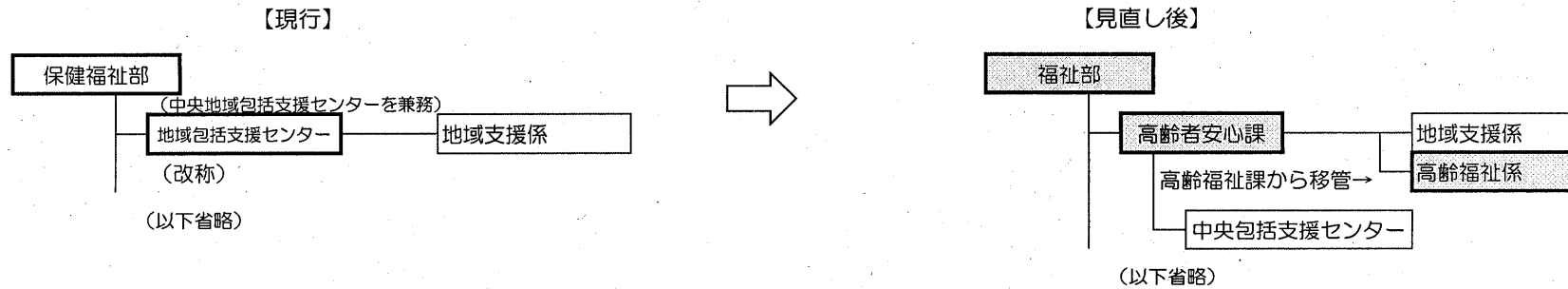
(2) 福祉部地域包括ケア課の設置



(3) スポーツ健康部介護保険課の設置

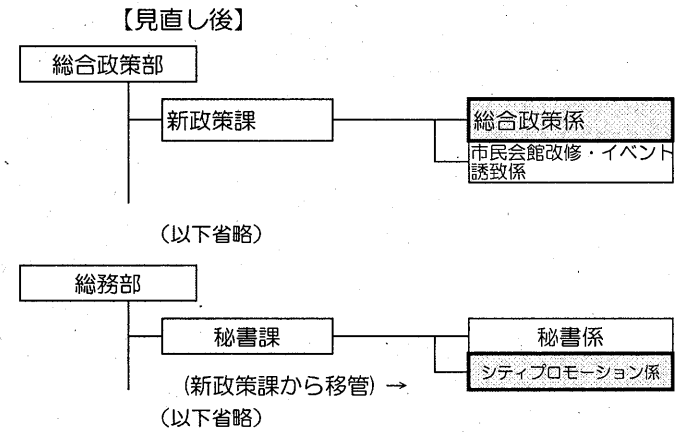
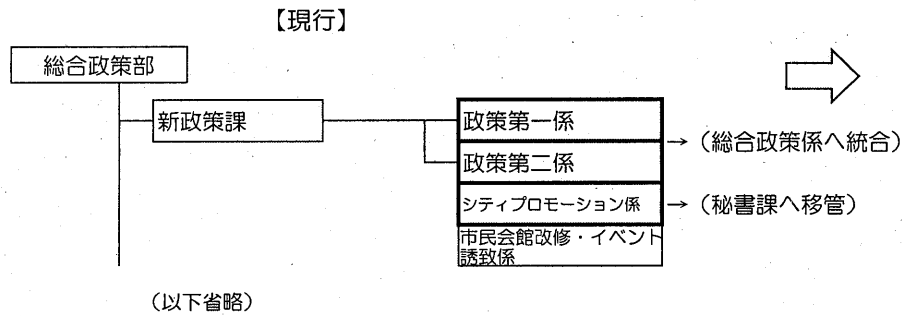


(4) 福祉部高齢者安心課の設置

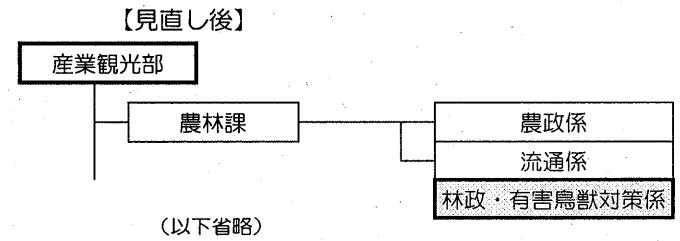
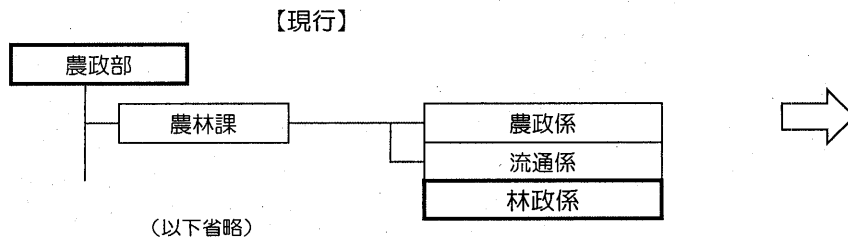


【3 室・係体制の見直し】

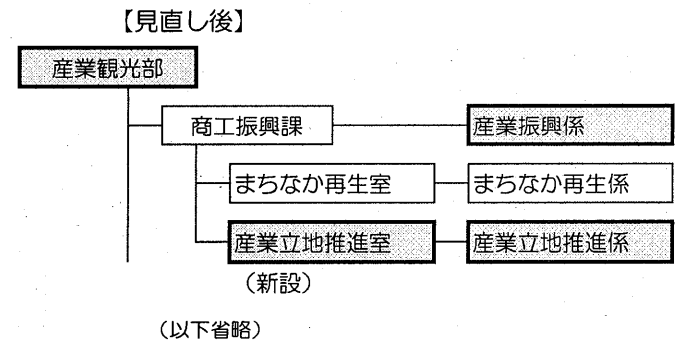
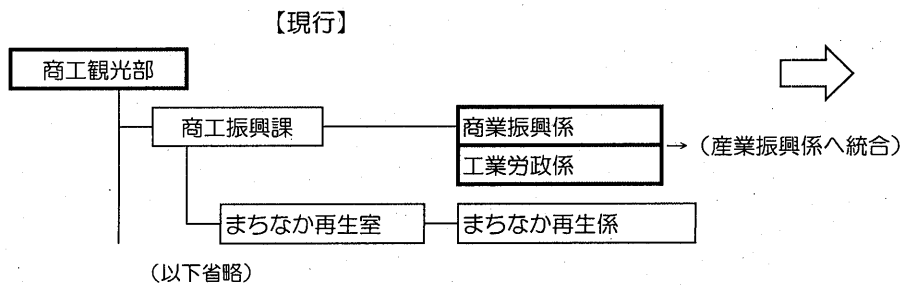
(1) 総合政策部新政策課の係再編



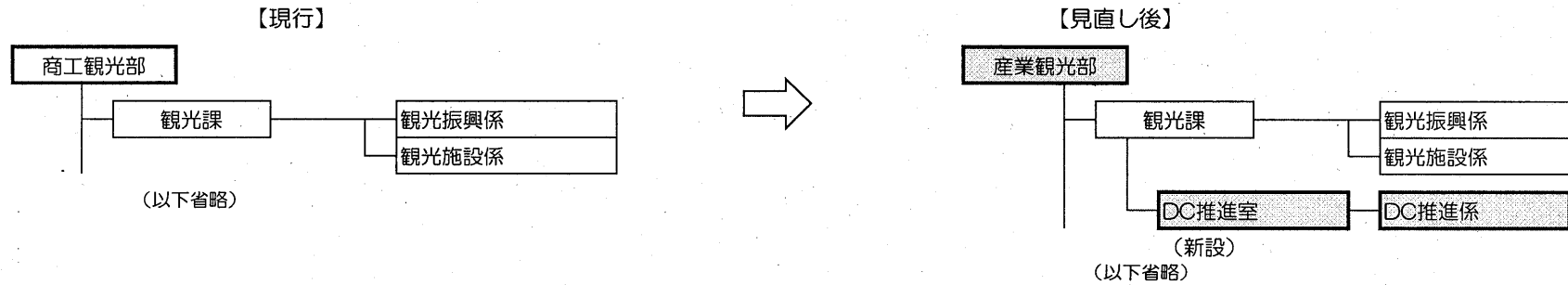
(2) 産業観光部農林課の係体制の見直し



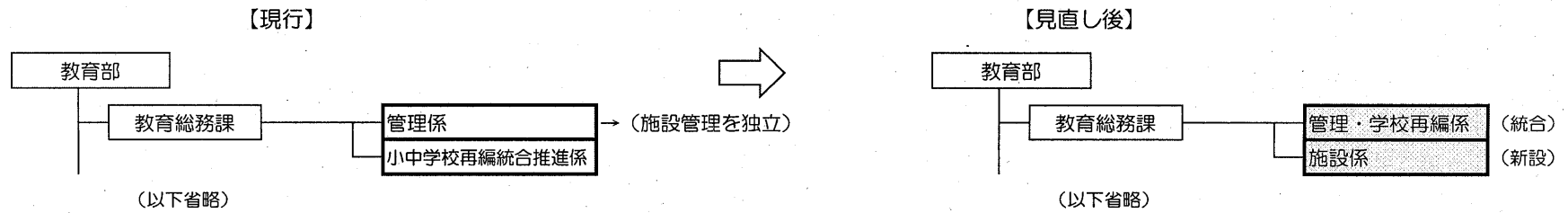
(3) 産業観光部商工振興課の係再編及び産業立地推進室の設置



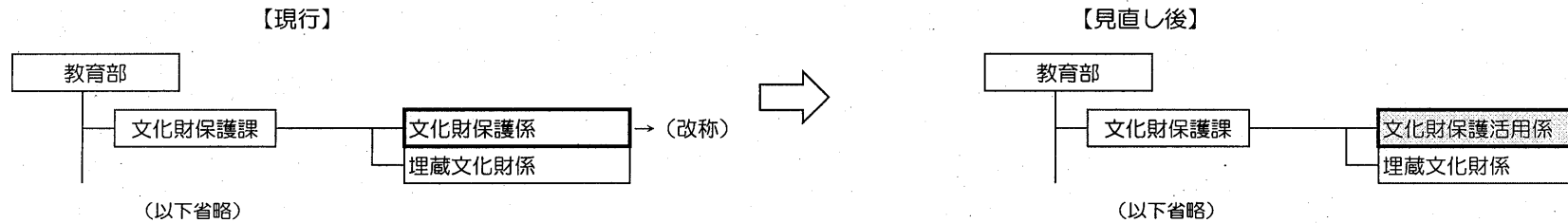
(4) 産業観光部観光課DC推進室の設置



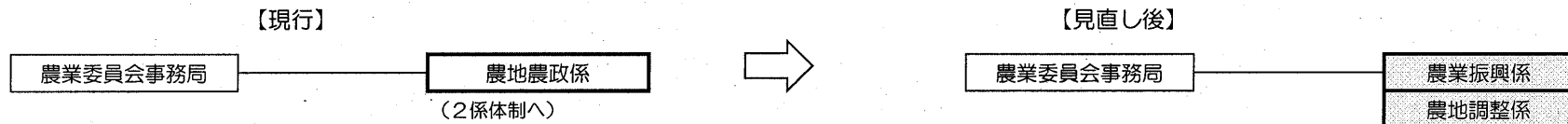
(5) 教育部教育総務課の係再編



(6) 教育部文化財保護課の係体制の見直し



(7) 農業委員会事務局の係再編



※ 総合計画欄は、第2次渋川市総合計画における下記の6大分野の該当する番号を記載してあります。
 1 安全・安心に暮らし続けられるまち 2 健やかに育み支え合うまち 3 魅力と活力があふれるまち
 4 自然と調和した快適なまち 5 豊かな心と文化を育むまち 6 協働による持続可能なまち

主要事業一覧 一般会計(民生費・教育費)

(単位：千円)

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概 要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
民生費	地域包括ケア課	1	子どもの学習支援事業	2,016	1,008	0	0	1,008	・生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援員が家庭を訪問し学習指導を実施	2
		2	社会福祉センター管理事業	33,438	0	0	17,850	15,588	・社会福祉センターの維持管理等に係る経費	2
		3	社会福祉協議会	161,102	0	0	0	161,102	・渋川市社会福祉協議会の法人運営に係る交付金	2
		4	(新) 要医療重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	698	348	0	0	350	・在宅で医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)を介護する家庭に対して、訪問看護費用の一部を負担	2
		5	(新) 障害者計画及び障害福祉計画策定事業	3,447	0	0	0	3,447	・H32年度に策定する障害者計画及び障害福祉計画に向けて、障害者を取り巻く課題等を把握するための調査を実施	2
		6	(拡) 手話普及推進事業	4,672	2,556	0	0	2,116	・「手話言語条例」に基づき、手話を普及するため各種事業を実施 ・(新)手話通訳者不足を解消するため、手話通訳者認定試験対策講座を実施	2
		7	障害児通所支援事業	204,072	152,803	0	0	51,269	・心身等に障害を有する児童の療育のため、障害児通所費等の給付費を支給	2
		8	自立支援給付事業	1,751,647	1,311,134	0	301	440,212	・心身等に障害を有する障害者(児)及び難病患者に対して、自立支援給付となる障害福祉サービスの提供や自立支援医療費の給付費を支給	2
		9	地域生活支援事業	133,085	52,758	0	13,939	66,388	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むため、相談支援や日常生活用具給付等必要な事業を実施	2
		10	生活扶助費等給付事業	851,755	654,607	0	5,180	191,968	・生活保護法に基づき、被保護者世帯の自立や更生のため援助を行い、扶助費を支給	2

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概 要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
民生費	こども課	11	保育料の無料化 (市独自の上乗せ支援)	136,358	0	0	32,294	104,064	・10月から実施される国の制度に上乗せして、第2子以降の保育料の無料化を継続実施	2
		12	(新) 子育てにやさしいまちPR事業	486	0	0	486	0	・子育て支援ウェブサイト「しぶかわ子育て応援なび」のロゴとイラストを活用したPRグッズ(手提げ袋10,000枚)を作成し、子育て世代を中心に配布し、サイトの周知を行って情報発信を拡大	2
		13	子育て知って得するバスツアー実施事業	277	0	0	277	0	・市内外の子育て世代を対象に子育てに役立つ施設等を巡り、本市の子育て支援サービスや魅力を紹介し、サービスの利用増加と子育て世代の定住化を促進	2
		14	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,396	0	0	335	3,061	・アンケートによるニーズ調査(H30年度実施)の結果や子ども・子育て会議の意見などを基に、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定	2
		15	子育て環境づくり推進事業	3,181	0	0	3,181	0	・子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信 ・赤ちゃんの駅の拡充、整備に関する補助 ・子育て支援ウェブサイトの管理・更新	2
		16	子育てスキルアップサポート事業	809	0	0	809	0	・子育て世代の保護者や子育て支援従事者を対象として、資質向上のための研修会を実施	2
		17	恋活プロジェクト事業	500	0	0	0	500	・婚活事業を行う民間団体に補助 ・庁内若手職員で構成する「恋活プロジェクトチーム」が民間団体が行う婚活事業への企画・運営支援を実施	2

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
民生費	こども課	18	(新) 子育て世代包括支援センター（基本型）事業	4,724	3,148	0	1,576	0	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、H31年6月から、子育て支援総合センター内に、子育て世代包括支援センター（基本型）を開設し、保健センター内に開設する母子保健型と連携しながら、子育ての相談支援を実施 ・専門員を配置し、子育て支援団体等のネットワークづくりや子育て支援事業等の啓発活動を実施 	2
		19	親子サポート充実事業	790	0	0	790	0	<ul style="list-style-type: none"> ・発達に特性のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、市内に住所がある5歳到達児を対象に、アンケートを実施し必要により行動観察や発達相談を実施 	2
		20	放課後児童健全育成事業	154,251	99,488	0	918	53,845	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の健全育成及び安全と安心を確保するため、放課後児童クラブの運営を委託 	2
		21	ファミリー・サポート・センター運営事業	8,943	5,742	0	1,049	2,152	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人を組織化し、会員同士が相互援助する活動の運営を委託 ・榛東村、吉岡町から負担金を徴収し広域で実施 	2
		22	母子家庭等対策総合支援事業	14,471	10,853	0	0	3,618	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の経済的自立を目的とした資格取得に対して、講座受講費用の一部補助や給付金の支給を実施 	2
		23	子育て支援センター事業	78,484	48,066	0	15	30,403	<ul style="list-style-type: none"> ・未就園児親子を対象として子育て支援総合センター、公立保育所・幼稚園（9園）で親子製作や子育て相談等の子育て支援事業を実施 ・民間保育所（8園）に子育て支援事業を委託して実施 ・福祉専門学校との連携により「遊びの広場おひさま」を開催 	2

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概 要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
民生費	こども課	24	(新) はじめての英語ふれあい事業	2,430	0	0	2,430	0	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所及び幼稚園で、楽しみながら英語に慣れ親しむ環境を整え、継続的な英語活動(教育)を実施 ・英語講師を各施設に派遣 ・各施設毎に、年間18回程度実施 	2
		25	教育・保育給付事業	1,577,789	787,769	0	101,098	688,922	<ul style="list-style-type: none"> ・保育費用として、民間保育所9施設に委託費を給付 ・保育費用の一部として、認定こども園3施設に施設型給付費を給付 	2
		26	保育充実促進事業	61,453	25,696	0	0	35,757	<ul style="list-style-type: none"> ・一時預かりや延長保育、障害児保育など民間保育所における児童に対する処遇改善及び保育所の運営充実を図る施設に補助金を交付 	2
		27	民間保育所施設整備補助事業	2,475	1,650	0	825	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ひばり保育園が行う、保育室床改修工事に補助金を交付 ・負担割合(県1/2、市1/4、法人1/4) 	2
	高齢者安心課	28	(新) 高齢者福祉計画策定事業	355	0	0	0	355	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉計画策定に係るアンケート調査(在宅介護実態調査、介護予防、日常生活圏域ニーズ調査(一般高齢者)、介護保険事業所調査)の実施 	2
		29	(新) 高齢者社会参加促進事業	600	0	0	0	600	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の地域交流を促進するとともに、社会参加による健康寿命の延伸と孤立防止を推進するため、次の事業を実施 ・しぶかわシルバーカフェ事業 社会参加へのきっかけ作りとして、各地区で集会(カフェ)を開催 ・高齢者いきいき活動支援事業 老人クラブ連合会支部が行う地域の清掃活動に対して報償を支給 	2
		30	(新) 成年後見制度利用促進基本計画策定事業	186	0	0	0	186	<ul style="list-style-type: none"> ・精神的な障害や認知症等が原因で適切な判断ができず、権利行使が不十分な状況にある市民の権利擁護を支援するため、「成年後見制度利用促進基本計画」を策定し、制度の利用を促進 	2

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概 要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
民生費	高齢者安心課	31	(新) 地域密着型サービス施設整備補助事業	58,207	58,170	0	0	37	・高齢者福祉計画に基づく介護サービス充実のための地域密着型サービス事業所を公募で整備 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2
		32	老人クラブ助成事業	9,692	2,790	0	0	6,902	・老人クラブ連合会へ補助金を交付	2
		33	敬老会実施事業	21,170	0	0	0	21,170	・各地区の敬老会の開催について社会福祉協議会に委託	2
		34	高齢者温泉シャトルバス事業	5,371	0	0	5,371	0	・赤城地区、北橘地区の温泉施設等への交通手段として温泉シャトルバスを運行 (平日のみ午前・午後の各1便)	2
	指導検査室	35	社会福祉法人等指導検査事業	208	0	0	1	207	・市内社会福祉法人(22法人)の会計、運営面の指導監査を3年に1回の頻度で実施 ・地域密着型サービス事業所(27事業所)及び介護予防・日常生活支援総合事業所(50事業所)並びに居宅介護支援事業所(34事業所)に対して、3年に1回の頻度で、実地指導等を実施	2
	保険年金課	36	ひとり親等医療費助成事業	55,426	23,940	0	0	31,486	・ひとり親等で子どもが18歳になった年の年度末までの親と子どもに係る医療保険の自己負担分を助成	2
		37	高齢重度障害者医療費助成事業	259,410	83,495	0	47,159	128,756	・心身に重度障害を持つ後期高齢者に係る医療保険の自己負担分を助成 ・H31年4月から、制度改正により、住民税課税世帯に係る入院時食事療養標準負担額の助成を廃止	2
		38	心身障害者(児)医療費助成事業	257,042	102,927	0	3,633	150,482	・心身に重度障害を持つ後期高齢者以外の者に係る医療保険の自己負担分を助成 ・H31年4月から、制度改正により、住民税課税世帯に係る入院時食事療養標準負担額の助成を廃止	2
		39	精神通院医療費助成事業	15,286	0	0	0	15,286	・精神通院医療に係る自立支援医療の自己負担分を助成	2

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
民生費	保険年金課	40	子ども医療費助成事業	233,961	114,557	0	16,136	103,268	・15歳になった年の年度末までの子どもに係る医療保険の自己負担分を助成	2
		41	後期高齢者医療療養給付費	925,649	0	0	0	925,649	・後期高齢者に係る医療費(窓口負担を除く)の1/12相当額を負担	2
教育費	スポーツ課	42	伊香保リンクを活用した地域活性化促進事業	2,000	0	0	2,000	0	・地域資源の1つである群馬県総合スポーツセンター伊香保リンクの活用を促進 ・夏季におけるイベントの開催 ・小中学校スケート教室、伊香保リンクまつり及びイルミネーションの実施	2
		43	(拡) モータースポーツイベントを活用した地域活性化事業	757	0	0	214	543	・渋川市モータースポーツイベント運営支援委員会に対する補助(補助対象を拡充) ・全国的に行われているラリー大会の開催を支援 ・大会予定日 H31年6月30日	2
		44	しぶかわスポーツクラブ支援事業	4,171	0	0	2,857	1,314	・しぶかわスポーツクラブの運営支援 ・市民のニーズを踏まえた多種目に渡るスポーツ教室、無料体験教室、ハイキングなどのイベントを実施	2
		45	渋川伊香保温泉トレイルラン実施事業	5,189	0	0	4,002	1,187	・渋川伊香保温泉トレイルラン実行委員会に対する大会運営費の補助 ・大会予定日 H31年10月13日 ・大会参加定員 700人	2
		46	前橋・渋川シティマラソン実施事業	3,500	0	0	0	3,500	・第6回前橋・渋川シティマラソン大会実行委員会に対する大会運営費の補助 ・大会予定日 H31年4月21日 ・フルマラソン定員 3,000人	2
		47	スポーツ指導者派遣事業	3,876	0	0	2,609	1,267	・中学校運動部活動を支援するため外部指導者を派遣(市内全9校 約12競技種目) ・トップアスリートによる講習会の開催(対象:小学生及び中学生)	2
		48	武道館管理事業	29,508	0	0	3,255	26,253	・施設の維持管理費 ・南側外壁改修工事	2

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
教育費	スポーツ課	49	小野上体育館管理事業	7,578	0	0	602	6,976	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理費 小野上中学校旧校舎を民間事業所が有効に活用することができるよう体育施設から切り離す工事(火災警報器、警備機器、水道配管、電気設備など) 	2
		50	子持社会体育館管理事業	34,762	0	0	3,772	30,990	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理費 屋根雨漏り防止修繕、駐車場樹木伐採委託、駐車場外灯修繕 	2
		51	(拡) 赤城総合運動自然公園管理事業	31,020	0	0	2,083	28,937	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理費 (新) スポーツセンター及び陸上競技場トイレ改修(洋式化など) 	2
	教育総務課	52	(拡) 通学バス運行事業	148,982	6,461	0	0	142,521	<ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学の児童生徒の通学の利便性を図るための通学バスを運行(市内19路線) H32年1月から全路線で長期休業中も運行 	5
		53	校外活動支援事業	18,597	0	0	0	18,597	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒(園児)の校(園)外での体験的学習活動を支援するため校外活動支援バスを運行 初度登録がH11年4月である車両2台のうち1台を更新 	5
		54	(新) 小学校特別教室空調機器整備事業	14,135	0	0	0	14,135	<ul style="list-style-type: none"> 近年の猛暑対策として各小学校の特別教室に空調機器を設置 金島小学校外11校 空調設備工事実施設計業務委託 伊香保、小野上小学校 繰越事業でH31年度に工事を実施 	5
		55	(拡) 小学校トイレ改修事業	9,592	0	0	0	9,592	<ul style="list-style-type: none"> 現代のライフスタイルに合わせて和式便器の洋式化を図るとともに、悪臭の原因となっている湿式トイレ及び老朽既存配管を改修 橘小学校外2校 トイレ改修工事実施設計業務委託 古巻小学校 繰越事業でH31年度に工事を実施 	5

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
教育費	教育総務課	56	小学校施設管理事業	69,985	0	0	0	69,985	・小学校施設に係る修繕及び工事 古巻小外周東側改修工事、長尾小・橘小 防火シャッター改修工事、三原田小ボイ ラー廃止関連工事、津久田小受水槽改修 工事・プール塗装工事、橘小高圧受電設 備更新工事	5
		57	(新) 渋川中学校テニスコート整備事業	35,000	0	0	0	35,000	・渋川中学校のプールを解体後、プール跡 地にテニスコートを造成	5
		58	中学校施設管理事業	26,787	0	0	0	26,787	・中学校施設に係る修繕及び工事 渋川中給水ポンプ更新工事、赤城南中第 2キュービクル改修工事	5
		59	学校施設緊急対策事業 (中学校)	46,621	0	0	0	46,621	・今後、教育施設として利用計画がない中 学校のプールを解体し、跡地を市有財産 として活用 ・跡地の利用計画があるものについては、 解体後、他の教育施設に転用し跡地を有 効活用 ・プール解体工事：渋川中、伊香保中、赤 城南中	5
	学校教育課	60	(新) 小中学校不登校対策事業	5,246	0	0	0	5,246	・小中学校における不登校予防及び不登校 児童生徒の学校復帰を支援する人材 (ウォームアップティーチャー) を6中 学校に配置	5
		61	(拡) 渋川グローバル教育推進事業	12,245	0	0	12,245	0	・新学習指導要領の全面実施に向け、児童 が英語に触れる機会を増やし小学校外国 語教育の充実を図るもの ・教員の指導力向上のため、ALT1名増員、 ・渋川グローバル・コミュニケーション・ デー (9小学校) 及び教職員研修等を実施	5
62		英語教育充実事業	48,421	0	0	0	48,421	・英語指導助手 (ALT) を各中学校に1名配 置し、英語指導教員とのチーム・ティ ーチングによる授業実践を通し、英語教 育の充実と、小学校にも派遣し、児童・ 生徒の国際感覚の伸長を図るもの	5	

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概 要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
教育費	学校教育課	63	きめ細かな指導充実事業	8,103	0	0	0	8,103	・(1)再編で統合された学校、(2)学力向上を推進する学校、(3)小規模中学校教科充実非常勤講師の配置対象でない全校で8学級の中学校のうち、(2)に該当する5校に対して、きめ細かな指導を推進する非常勤講師を5名配置	5
		64	教育研究所運営事業	6,784	0	0	0	6,784	・教育に関する調査研究、教職員の研修及び不登校、学校不適応児童生徒の相談業務	5
		65	(新) 学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業	138,747	0	0	0	138,747	・児童が学ぶことの楽しさを実感し、よりよくわかる授業を目指して、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図るため、小学校の普通教室と特別教室に、大型ディスプレイ・書画カメラ・指導者用パソコン(無線LAN含む)を整備	5
		66	(新) 教師用教科書整備事業	43,467	0	0	0	43,467	・小学校の教科書改訂に伴うデジタル教科書・教師用教科書・教師用指導書・指導用教材の整備	5
		67	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	6,143	0	0	0	6,143	・渋川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実するため、全小学校へスポーツコーディネーターを派遣	5
		68	要保護及び準要保護児童援助費	5,800	24	0	0	5,776	・要保護、準要保護に認定された児童の保護者に対して、学用品等の就学に必要な経費の一部を援助 ・早期から就学準備ができるよう、入学前の年度に支給	5
		69	(拡) 中学校運動部活動指導員派遣事業	6,462	3,840	0	0	2,622	・部活動の指導や大会への引率等を行うことができる運動部活動指導員を全中学校9校へ派遣	5
		70	中学生海外派遣事業	13,592	0	0	3,830	9,762	・ローガン市(オーストラリア)、ファカタネ市(ニュージーランド)へ生徒を10名ずつ派遣し、生きた英語教育と貴重な国際体験の機会をつくり、豊かな国際感覚を身につけた人材を育成	5

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
教育費	学校教育課	71	要保護及び準要保護生徒援助費	9,618	69	0	0	9,549	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護、準要保護に認定された生徒の保護者に対して、学用品等の就学に必要な経費の一部を援助 ・早期から就学準備ができるよう、入学前の年度に支給 	5
	学校給食課	72	学校給食共同調理場（7大アレルギー対応）整備事業	830,594	65,035	726,900	0	38,659	<ul style="list-style-type: none"> ・特定原材料7品目を取り除いたアレルギー対応食の先行実施施設となる（仮称）アレルギー対応給食センター東部学校給食共同調理場を整備 ・（仮称）アレルギー対応給食センター東部学校給食共同調理場の3つの役割 （1）アレルギー対応の充実（2）安全でおいしい給食の提供（3）防災対応（指定避難場所） ・H31～H32年度 建設工事 ・H32年度2学期から配食開始予定 	5
		73	(新) ふるさと渋川再発見事業	2,862	0	0	2,862	0	<ul style="list-style-type: none"> ・本市にゆかりのある先人の功績を郷土の誇りとして後世に未永く継承していくために顕彰する事業を実施 ・市民ホール及びあじさいホールで関連資料を展示した偉人展等を開催（1年間で4回を予定） ・本市の近代交通網の礎となった馬車鉄道や路面電車の証を標す石碑をターミナル駅のあった市内渋川（新町）地内に設置 	5
	生涯学習課	74	市内高校生連携事業	5,719	0	0	0	5,719	<ul style="list-style-type: none"> ・市内高等学校4校と特別支援学校5校の高校生との連携事業 ・高校連携推進会議開催 ・高校生の放課後自習室（すたでいばんく）運営及び運営委員会開催 ・市内高校のほっとな情報掲示板の管理 	5
		75	人権教育推進事業	5,688	161	0	0	5,527	<ul style="list-style-type: none"> ・人権集会所における人権教育の推進 ・人権集会所施設の老朽化等に伴う管理 ・人権尊重ポスターの募集・展示 ・人権教育指導者を養成する事業の実施 ・人権に関わる研修会への参加 ・（新）南有馬共同作業所の解体工事 	6

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
教育費	生涯学習課	76	青少年センター事業	5,250	0	0	0	5,250	・「補導活動」「相談活動」「環境浄化活動」「健全育成・啓発活動」を柱とした取組を行い、関係機関や関係団体と連携しながら青少年の健全育成と非行防止を推進	5
		77	放課後子ども教室推進事業	1,977	1,317	0	0	660	・放課後や長期休業等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、陶芸、茶道等の体験活動などの教室を実施(各学校月1~3回の実施) ・実施学校：市内小学校9校(10教室) 渋川北小、渋川南小、渋川西小、伊香保小、中郷小、橘北小、(新)金島小、(新)三原田小、(新)橘小	5
		78	市民総合文化祭実施事業	2,818	0	0	0	2,818	・市民の芸術文化活動の成果を広く紹介するため、展示部門12部会、演技部門14部会の全26部会による文化祭(舞台発表会・作品展示会)を実施	5
		79	成人式実施事業	2,100	0	0	0	2,100	・式典の企画立案、事前広報等の開催準備及び成人式当日の式典運営(新成人で組織される運営委員会に業務委託) ・実施予定日：H32年1月12日(日) ・会場：渋川市民会館	5
	文化財保護課	80	(新) ふるさと渋川再発見事業	407	0	0	407	0	・郷土の偉人を紹介する冊子を刊行 ・発行部数300冊	5
		81	(新) (仮称)ふるさと歴史館調査研究事業	133	0	0	133	0	・多分野にわたりふるさとに関する資料や情報を蓄積及び公開し、市内外に本市の歴史や魅力を伝える施設として「(仮称)ふるさと歴史館」の開設を目指し、調査研究及び先進地視察を実施	5

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
教育費	文化財保護課	82	(拡) 金井遺跡群等活用事業	2,235	0	0	1,015	1,220	<ul style="list-style-type: none"> 金井遺跡群をはじめとする、榛名山二ツ岳の噴火によって埋没した古墳時代の貴重な遺跡の市内外への情報発信 榛名山噴火、古墳時代の遺跡等に関する連続講座や現地ツアーの開催 (新) 古墳時代の遺跡に関する展示物の整備 (新) 県文化振興課が実施する黒井峯遺跡VRの体験イベントへの連携・協力 	5
		83	(拡) 上三原田の歌舞伎舞台保存活用事業	45,480	26,920	0	18,560	0	<ul style="list-style-type: none"> 国指定重要有形民俗文化財「上三原田の歌舞伎舞台」の維持・管理 (新) 創建200年を迎える上三原田の歌舞伎舞台において、操作伝承委員会、市内地芝居継承団体、人形芝居継承団体、三原田小学校等と協力し「上三原田の歌舞伎舞台創建200年祭」を開催 	5
		84	黒井峯遺跡保存整備事業	1,995	0	0	906	1,089	<ul style="list-style-type: none"> 国指定史跡「黒井峯遺跡」の公有地(約14万㎡)の維持・管理 	5
		85	(拡) 瀧沢石器時代遺跡保存整備事業	14,742	6,946	0	3,539	4,257	<ul style="list-style-type: none"> 国指定史跡「瀧沢石器時代遺跡」の維持管理 (新) 整備事業に向けた基本設計の実施 (新) 整備に伴う発掘調査の実施 	5
		86	(拡) 埋蔵文化財センター運営事業	2,986	0	0	0	2,986	<ul style="list-style-type: none"> 市埋蔵文化財センターの維持管理及び活用 (新) 展示台の製作及び展示替えの実施 	5
	図書館	87	(拡) 図書館行事実施事業	184	0	0	0	184	<ul style="list-style-type: none"> 図書館の利用促進を図るための講演会・読み聞かせ・映画会を実施 (新) 学校や地域のボランティア団体と連携強化に努めるため、読み聞かせボランティア講習会を実施 	5
		88	図書館電算化推進事業	12,067	0	0	0	12,067	<ul style="list-style-type: none"> 図書館(2館)と公民館図書室(4室)とのネットワーク化を行い、市内全域に均一な図書館サービスを提供 機器の更新により、各公民館図書室にも検索機を配置 	5

款	主管課	No.	事業名称 (新)は新規事業 (拡)は拡充事業	予算額	国・県	地方債	その他	一般財源	概 要 (新)は事業の中の新たな取組	総合計画
教育費	公民館	89	(拡) 公民館施設等改修事業	34,397	0	0	0	34,397	・(新)伊香保公民館本館空調設備更新工事等	5
	美術館	90	常設展示実施事業ほか3事業	35,989	0	0	1,050	34,939	・美術館の管理運営 ・常設展示及び様々な分野の企画展を開催 ・常設で展示するブロンズ作品を鋳造制作	5
		91	芸術文化活動機会提供事業	345	0	0	0	345	・小中学生対象のワークショップの開催 ・常設展示室でのミュージアムコンサートを開催	5
	文学館	92	徳富蘆花記念文学館管理運営事業	18,121	0	0	15,812	2,309	・文学館の管理運営 ・企画展及び文学サロンの開催	5